

被爆 80 周年原水爆禁止世界大会・広島大会「ヒロシマ・アピール」

1945 年 8 月 6 日午前 8 時 15 分、広島に投下された原子爆弾は、強烈な「熱線」、「爆風」、「放射線」のもと、その年の内に 14 万人もの生命を奪い去りました。そして、生き残った被爆者も、放射線後障害に悩まされてきました。

あの日から 80 年、被爆者は、「核戦争を起こすな、核兵器をなくせ」「ふたたび被爆者をつくるな」と、力のかぎりに訴え続けてきました。

そうした中、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が 2024 年のノーベル平和賞を受賞されました。被爆者のみなさんが凄惨な体験を具体的な言葉で語ってこられたことが、「核のタブー」を確立させる大きな原動力となってきたことが評価されたものです。

しかし、被爆者の平均年齢は 86 歳を超え、残された時間は決して多くはありません。核兵器廃絶はまさに待ったなしの課題です。高校生や大学生をはじめ、核兵器や原発の存在に疑問を持ち、活動を主体的に担おうとする若者や、原水禁運動を支えてきた労働運動や市民運動がいつそう手を携え「核も戦争もない社会の実現」へと歩んでいかなければなりません。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの「ジェノサイド」とも言われる攻撃により、多くの市民の命が奪われ続けています。核保有国の軍事行動は、核兵器使用の危機を高めています。

さらには、イスラエルやアメリカ・トランプ政権により、イラン核施設等への攻撃が行われたことは、核拡散防止条約違反であり、許すことができません。

こうした中で、2026 年には、核拡散防止条約（NPT）と、核兵器禁止条約（TPNW）について、再検討会議が予定されており、具体的な前進が図られるのか、極めて重要な局面を迎えます。今年の 3 月に開催された核兵器禁止条約第 3 回締約国会議において、政府は今回もオブザーバー参加を見送りました。戦争被爆国である日本政府には、早期に核兵器禁止条約を批准し、核兵器廃絶をめざす国との連携を図ることを求めます。

東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から 14 年が経過しました。

政府は事故の教訓と被害の現状を全く顧みず、「脱炭素」を理由に第 7 次エネルギー基本計画において、「原発の最大限活用」へと重大な方針変更を行いました。

福島では、いまだに事故収束が見通せず「原子力緊急事態宣言」が出されたまま、2 万 4 千人が福島県内外への避難生活を強いられています。「核のごみ」は、いまだ最終処分方法さえ決まっていません。政府はこうした現実を直視し、脱原発・脱再処理へと、エネルギー政策を抜本的に転換すべきです。

今年、ヒロシマは被爆 80 周年を迎えました。私たちはこの地に集い、原子爆弾がもたらした被害の実相を再度心に刻み、人類がはじめて受けた衝撃を決して忘れることなく語り継ぎ、行動する決意を新たにしました。

「核と人類は共存できない」の理念のもと、原水禁運動を大きく広げていきましょう。

ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・フクシマ、ノーモア・ウォー、ノーモア・ヒバクシャ

2025 年 8 月 6 日

被爆 80 周年原水爆禁止世界大会・広島大会